

貸 借 対 照 表

(2020年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流動資産</b>	<b>3,707,209</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,378,204</b>
現金及び預金	550	支払手形	138,980
売掛金	657,279	買掛金	283,122
原材料	163,613	未払金	28,339
貯蔵品	4,888	未払費用	681,480
未収入金	43,486	未払法人税等	66,673
前払費用	4,513	賞与引当金	81,505
預け金	2,832,877	未払消費税	62,759
		預り金	7,406
		前受金	27,937
<b>固定資産</b>	<b>171,417</b>	<b>固定負債</b>	<b>39,043</b>
有形固定資産	<b>64,913</b>	役員退職慰労引当金	39,043
建物	20,370		
構築物	2,559		
機械及び装置	27,266		
工具、器具及び備品	10,287		
建設仮勘定	4,430		
無形固定資産	<b>33,580</b>		
ソフトウェア	32,460		
ソフトウェア仮勘定	1,120		
投資その他の資産	<b>72,923</b>		
破産更正債権等	1,056		
差入保証金	196		
繰延税金資産	60,208		
前払年金費用	12,518		
貸倒引当金	-1,056		
		<b>負債合計</b>	<b>1,417,247</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>2,461,379</b>
		資本金	310,000
		資本剰余金	17,833
		資本準備金	17,833
		利益剰余金	2,133,546
		利益準備金	59,666
		繰越利益剰余金	2,073,879
		<b>純資産合計</b>	<b>2,461,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,878,627</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,878,627</b>

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価の方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

建 物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

#### ②無形固定資産

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### ②連結納税制度の適用

親会社であるパナソニック株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	405,631千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,365,394千円
短期金銭債務	379,806千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認額、減価償却費の損金算入限度超過額、退職給付引当金の否認額、未払給与の否認額であります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,461,379円31銭
-----------	---------------

### 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。